

スルガ銀行

2023年3月期第1四半期 決算概況

2022年8月10日

スルガ銀行



■ 2023年3月期第1四半期決算実績 前年同期比

- ・ 業務粗利益は、資金利益の減少を主因に、前年同期比15億円減少の151億円。
- ・ 経費は、コスト削減の進捗による物件費の減少を主因に、前年同期比6億円減少の95億円。
- ・ 実質与信費用は、債権一括譲渡対応を希望したシェアハウスローン債権への追加引当を前期に実施したことから、その要因の剥落を主因に、前年同期比21億円減少の13億円。
- ・ 四半期純利益（単体）は、前年同期比14億円増加の39億円。
- ・ 四半期純利益（連結）は、前年同期比15億円増加の40億円。

<単体>

(億円)

	2022年3月期 第1四半期実績	2023年3月期 第1四半期実績	前年同期比
業務粗利益	1 6 6	1 5 1	▲ 1 5
経費	1 0 1	9 5	▲ 6
コア業務純益	6 3	5 6	▲ 7
業務純益	1 3 4	6 1	▲ 7 2
経常利益	3 3	4 1	+ 7
純利益	2 5	3 9	+ 1 4

実質与信費用	3 4	1 3	▲ 2 1
--------	-----	-----	-------

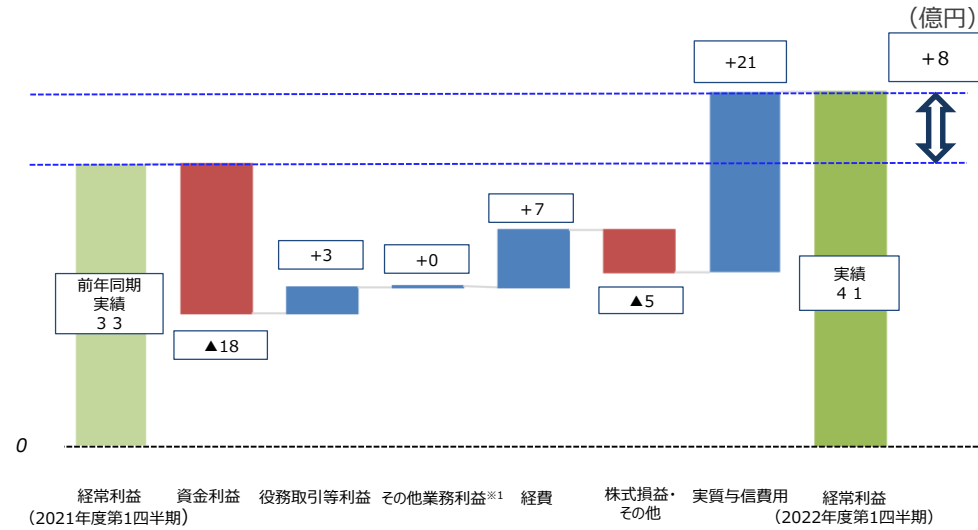
ROE(%) (四半期純利益ベース)	3.9%	6.4%	+ 2.5%
--------------------	------	------	--------

連結純利益	2 5	4 0	+ 1 5
-------	-----	-----	-------

EPS(円) (連結)	1 1.0	2 1.5	+ 1 0.5
-------------	-------	-------	---------

経常利益増減要因 (前年同期比)

	主な増減要因
資金利益	・貸出金利息の減少 (平残要因▲12億円、利回り要因▲8億円)
経費	・物件費の減少
業務純益	・一般貸倒引当金繰入額の増加
実質与信費用	・シェアハウス関連融資先への追加引当が剥落 ・投資用不動産ローンに係る実質与信費用の減少



※1 その他業務利益は、国債等債券損益を除いております。 ※上のグラフの計数は単位未満を四捨五入していますので、左表の数字と異なる場合がございます。

■ 2023年3月期業績見通し修正の主な前提



- 第1四半期の業績や、以下の要素を織り込み2023年3月期の業績予想を修正。
 - A) 実質与信費用
直近の債務者動向を精査した結果、予防的引当(下記(c))で見込む組織的な返済停止の進捗が、期初の想定よりも後ろ倒しになる見通し。
 - B) 有価証券運用（市場環境を踏まえ、リスク削減）
 - ① マルチアセットファンドのアロケーション変更 ② マルチアセットファンドの一部売却（中間期）
 - ③ マルチアセットファンドからの分配金見合わせ(通期見通し) ④ 外貨建て外国株式の売却（中間期）

・2023年3月期実質与信費用見通しの前提

(億円)

	5/13公表		8/10公表		増減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
実質与信費用	75	135	▲5	105	▲80	▲30
通常発生分(a)	35	55	▲20	35	▲55	▲20
シェアハウス関連融資(b)	▲20	▲20	▲25	▲25	▲5	▲5
予防的引当(c)	60	100	40	95	▲20	▲5

(a)シェアハウス関連融資先や組織的な交渉先等の特殊要因のない債権に対する実質与信費用は、当期想定している予防的引当(以下、(c))による予想損失率の上昇に伴う一般貸倒引当金の繰入を織り込んでいたものの、予防的引当の実施が後ろ倒しになるなど、予想損失率が見通し対比下回ることから、前回公表値比20億円減少の35億円を想定。
(中間期は前回公表値比▲55億円の▲20億円)

(b)シェアハウス関連融資先に対する実質与信費用は、中間期実施予定の第4陣のシェアハウスローン債権一括譲渡における譲渡価格の上昇を見込み、貸倒引当金戻入益を前回公表値比5億円増加の通期▲25億円と想定。(中間期は前回公表値比▲5億円の▲25億円)

(c)予防的引当については、対象先の動向を精査した結果、個別交渉に切り替えるなど組織的な交渉を止めた債務者がいたことや、第1四半期末現在においては、返済停止などの手段に至った債務者は期初の想定より少ない状況であるものの、組織的な交渉等の動きに伴う当期の引当金繰入は、期初の想定程度は当期中に発生する見通しを維持し、前回公表値から5億円減少の通期95億円を想定。(中間期は前回公表値比▲20億円の40億円)

※当期の追加引当で、一定の目途が立つ見込み

・有価証券運用の前提 <時価のある有価証券の評価差額>

(億円)

	2022年3月末		2022年6月末		前期比
	時価	評価損益	時価	評価損益	評価損益
その他有価証券	4,542	▲14	4,607	▲146	▲131
株式	158	75	163	80	+5
債券	1,435	▲3	1,625	▲7	▲4
マルチアセットファンド※	2,902	▲97	2,771	▲228	▲131
その他	45	10	46	8	▲1

市場環境を踏まえ、以下のリスク削減策等を織り込む

- 有価証券ポートフォリオの中でも比較的风险の大きいマルチアセットファンドのアロケーション変更等により、リスク量(※)を昨年度比で半減
(※)観測期間10年、保有期間120日のVaR、2022年2月と7月のリスク量比較
- マルチアセットファンドを一部売却予定(中間期)
- 期初業績計画で見込んでいたマルチアセットファンドの分配金は見合わせとなる見通し
- リスクの高い外貨建て外国株式(個別株)を売却予定(中間期)



■ 2023年3月期業績見通し修正について

- ・ 前頁の要因等を織り込んだ結果、経常収益は、中間期は20億円増加の405億円、通期は10億円増加の770億円。
- ・ 実質与信費用は、中間期は80億円減少の▲5億円、通期は30億円減少の105億円。
- ・ 純利益(単体)は、中間期は80億円増加の105億円、通期は20億円増加の85億円。
- ・ 純利益(連結)は、通期20億円増加の90億円を見込む。

(※) 2022年8月10日 適時開示『業績予想の修正に関するお知らせ』

【単体】

	業績見通し 5/13公表値		業績見通し 8/10公表値	
	中間期 (A)	通期 (B)	中間期 (C)	通期 (D)
経常収益	385	760	405	770
業務粗利益	300	590	285	560
経費	195	380	195	380
コア業務純益	105	210	115	210
業務純益	90	190	80	170
経常利益	30	75	110	90
純利益	25	65	105	85
実質与信費用	75	135	▲5	105

増減	
中間期 (C)-(A)	通期 (D)-(B)
+20	+10
▲15	▲30
±0	±0
+10	±0
▲10	▲20
+80	+15
+80	+20
▲80	▲30

【連結】

(億円)

業績見通し(通期)		増減
5/13 公表値 (E)	8/10 公表値 (F)	(F)-(E)
840	860	+20
80	105	+25
70	90	+20

■ 2023年3月期 業績見通し修正 <中期経営計画第1フェーズ最終年度KPI対比>



- 修正後の中期経営計画最終年度の業績見通しにおいては、RA業務粗利益は修正前と変わらず、OHRは修正前対比4%上昇(KPI未達)。当期純利益は連単ともに修正前対比20億円増加し、計画を上回る水準を想定。
自己資本比率は、修正前対比0.1%上昇し、引き続き計画を上回る水準を想定。
- 経費は、中期経営計画で掲げた構造改革を進めており、修正前と変わらず中期経営計画対比▲20億円の380億円の見通し。

(億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 業績見通し		2023年3月期 (第1フェーズ最終年度) 【KPI】
		5/13 公表	8/10 公表	
単体	RA業務粗利益 ^{*1}	4 9 3	4 5 5	4 9 0
	OHR ^{*2}	6 0 %	6 4 %	6 0 %以内
	当期純利益	7 8	6 5	6 0
	自己資本比率	1 2 . 3 %	1 3 . 1 %	1 0 %超
連結	親会社株主に帰属する 当期純利益	7 9	7 0	9 0
その他 指標	経費	3 9 7	3 8 0	3 8 0

*1 RA (Risk Adjusted) 業務粗利益 = 業務粗利益 - 実質与信費用

*2 OHR (Over Head Ratio) = 経費 ÷ 業務粗利益



■ 実質与信費用、シェアハウス関連融資について <単体>

- ・シェアハウス関連融資先の実質与信費用は、▲1億円の計上。
- ・シェアハウス関連融資先以外の投資用不動産ローンにおける実質与信費用は、9億円の計上。
- ・シェアハウス関連融資先の保全状況は、過去3回の債権一括譲渡対応により、2022年6月末時点で残高528億円、保全率は96.88%。

・実質与信費用・貸倒引当金について(2023年3月期第1四半期)

(億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金
シェアハウス関連融資先	▲ 1	2 5 4
投資用不動産ローン ※	9	9 1 2
住宅ローン	1	3 2
無担保ローン	0	3 2
買入金銭債権	0	2
事業性貸出等	2	8 8
合計	1 3	1, 3 2 3

※投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

・シェアハウス関連融資保全状況

(億円)

	総与信残高 A	シェアハウス債権	保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)/A
2019年 3月	2, 5 0 3	2, 0 1 9	9 1 4	1, 5 8 8	1, 3 9 3	9 2.2 0%
2020年 3月	1, 9 2 1	1, 5 4 7	7 2 7	1, 1 9 3	1, 0 2 5	9 1.2 9%
2021年 3月	1, 3 5 7	1, 0 7 2	5 2 5	8 3 1	7 6 7	9 5.2 4%
2022年 3月	5 3 6	4 1 9	2 6 2	2 7 4	2 5 7	9 6.8 7%
2022年 6月	5 2 8	4 1 4	2 5 7	2 7 1	2 5 4	9 6.8 8%

※ シェアハウス関連融資のある債務者ベース

※ 保全額：担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

※ 総与信残高、シェアハウス債権：貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息



■ ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率 <単体>

- ・ 中期経営計画に基づきミドルリスク・ミドルリターンへのアセットの「質」の転換のために推進している領域全体の貸出金利回りは3.51% (合計(E))。
- ・ 個人ローンの延滞率は、第4陣の債権一括譲渡対応を希望したシェアハウス関連融資先や、投資用不動産ローンをご利用中のお客さまの一部に、組織的な交渉を契機として返済停止を実施している方がいること等の特殊要因もあり、2022年6月末時点で7.04% (A)。
- ・ 投資用不動産ローンの延滞率改善に向けて、条件変更等の返済支援に留まらず、当社独自の定期調査で発見された不動産の損傷等の懸念情報のお客さまへのフィードバックや管理会社の変更相談なども行っており、特殊要因のない債権の延滞状況に大きな変化は見られない。

(億円)

ローン種類	2022年3月			2022年6月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	16,931	3.09%	7.18%	16,594	3.08%	7.42%
住宅ローン	4,576	2.79%	0.31%	4,497	2.77%	0.27%
ワンルームローン	1,423	3.37%	2.64%	1,360	3.37%	2.76%
一棟収益ローン	10,177	3.21%	8.96%	9,992	3.20%	9.31%
シェアハウスローン	418	1.39%	61.91%	414	1.37%	61.92%
その他有担保ローン	334	4.57%	0.38%	328	4.51%	0.23%
無担保ローン	1,454	10.40%	2.44%	1,396	10.45%	2.44%
カードローン	980	11.77%	0.89%	950	11.78%	0.94%
無担保証書貸付等	474	7.57%	5.64%	446	7.61%	5.63%
個人ローン(A)	18,385	3.67%	6.81%	17,991	3.65%	7.04%
個人ローン(シェアハウス関連融資を除く)	17,849		5.37%	17,462		5.57%
資産管理会社向け投資用不動産ローン(B)	335	1.81%	—	353	1.82%	—
ストラクチャードファイナンス(C)	689	2.27%	—	760	2.27%	—
買入金銭債権(D)	597	1.89%	—	589	1.94%	—
合計<(E)> : (A)(B)(C)(D)合算>	20,008	3.54%	6.26%	19,695	3.51%	6.43%

※延滞率 = 3カ月以上延滞債権 ÷ ローン残高

※利回り : 対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、未残ベース

※ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

※商品単位で集計しており、シェアハウスローンや組織的な交渉をしている債務者が約定返済を停止している場合、他の商品の延滞率にも影響

■ 新規ローン実行状況



- 2023年3月期通期の新規ローン実行計画1,900億円に対し、221億円を実行（総合計(A)+(B)）。
- 個人ローンと資産管理会社向け投資用不動産ローンの実行額は、125億円に留まるも、当期の成約に向けた案件確保を進め、通期計画に対する進捗率は見込み案件を含め25%を超過。ストラクチャードファイナンスの実行額は、96億円と計画比24%と順調な進捗。
- 買入金銭債権としては、市場から当社の目指すミドルリスクミドルリターンに見合う債権(債権額：約400億円 想定利回り：1.41%)を2022年7月に購入。
- 第7波の新型コロナウイルス感染再拡大やウクライナ情勢の影響による資材価格の高騰等もあり、経営環境・市場動向を注視しながら、ローンの推進に取り組んでいく。

・中期経営計画で推進するローン実行額推移

(億円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比	2023年3月期 見通し
個人ローン	72	98	+26	1,100
資産管理会社向け投資用不動産ローン	28	27	▲1	※ -
小計	101	125	+24	1,100
ストラクチャードファイナンス	93	96	+3	400
合計 (A)	194	221	+27	1,500
買入金銭債権 (B)	-	-	-	400
総合計 (A)+(B)	194	221	+27	1,900

※ 資産管理会社向け投資用不動産ローンは、個人向け投資用不動産ローンと同様の営業推進活動を行うため、計画値(見通し)は個人ローン1,100億円に含む

參考資料

■ 2023年3月期第1四半期実績 期初業績見通し対比



【単体】

	第1四半期 実績 ①	業績見通し 5/13公表値		進捗 ①/②
		中間期	通期 ②	
経常収益	1 8 4	3 8 5	7 6 0	2 4.6 %
業務粗利益 (A)	1 5 1	3 0 0	5 9 0	2 5.5 %
経費 (B)	9 5	1 9 5	3 8 0	2 5.0 %
コア業務純益	5 6	1 0 5	2 1 0	2 6.7 %
経常利益	4 1	3 0	7 5	5 5.2 %
純利益	3 9	2 5	6 5	6 0.8 %

実質与信費用 (C)	1 3	7 5	1 3 5	9.8 %
------------	-----	-----	-------	-------

RA業務粗利益 (A－C)	1 3 8	2 2 5	4 5 5	3 0.2 %
---------------	-------	-------	-------	---------

1株当たりの年間配当金			6 円	
-------------	--	--	-----	--

※RA(Risk Adjusted)業務粗利益＝業務粗利益－実質与信費用

【連結】

(億円)

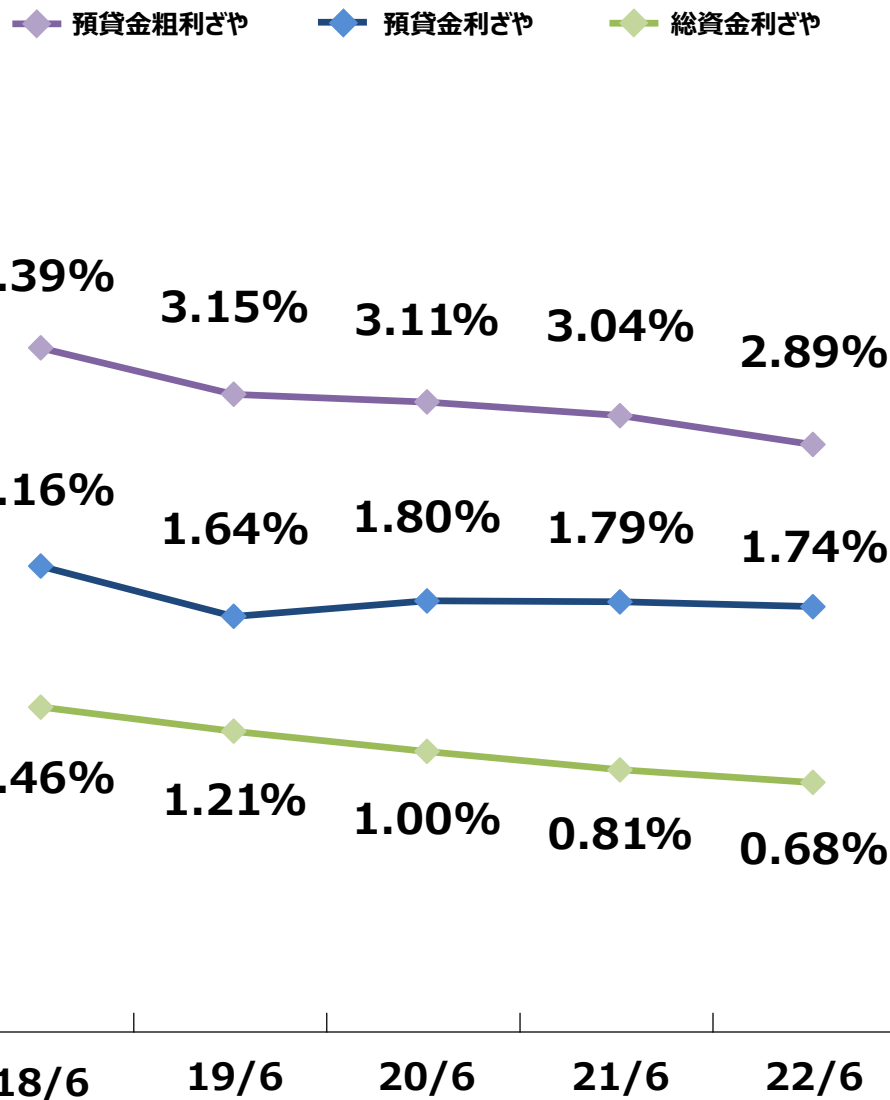
第1四半期 実績 ③	業績見通し (通期) 5/13公表値 ④	進捗 ③/④
2 0 6	8 4 0	2 4.6 %

4 3	8 0	5 3.7 %
4 0	7 0	5 8.0 %

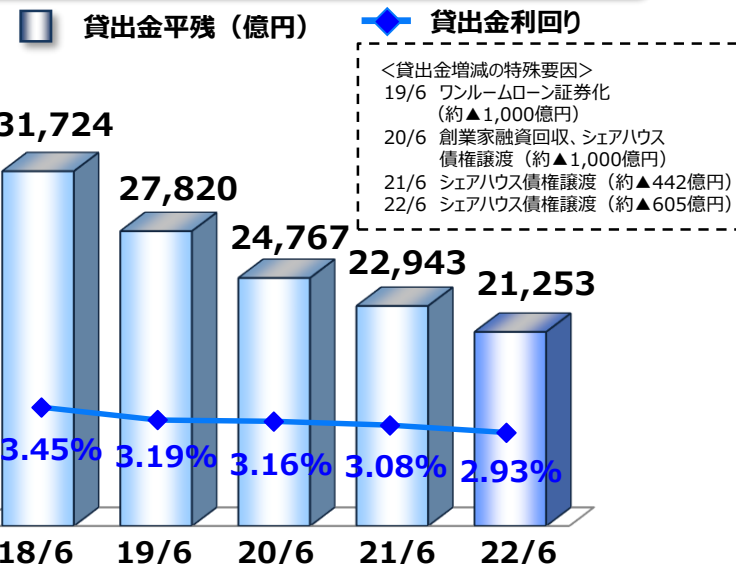
■ 利ざや等の状況 <単体>



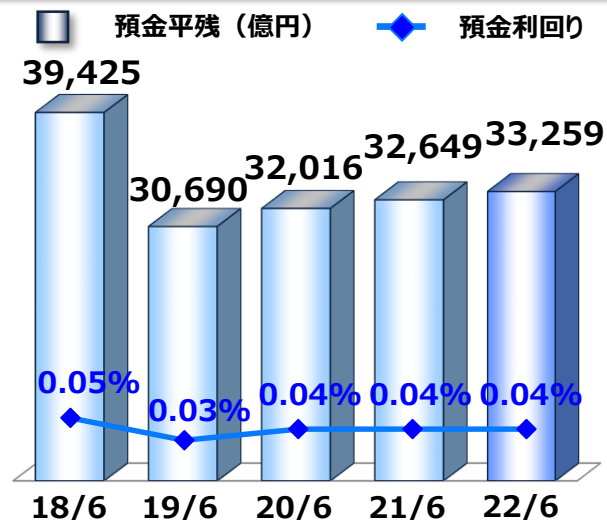
利ざや等の状況



貸出金利回りと貸出金平残



預金利回りと預金平残

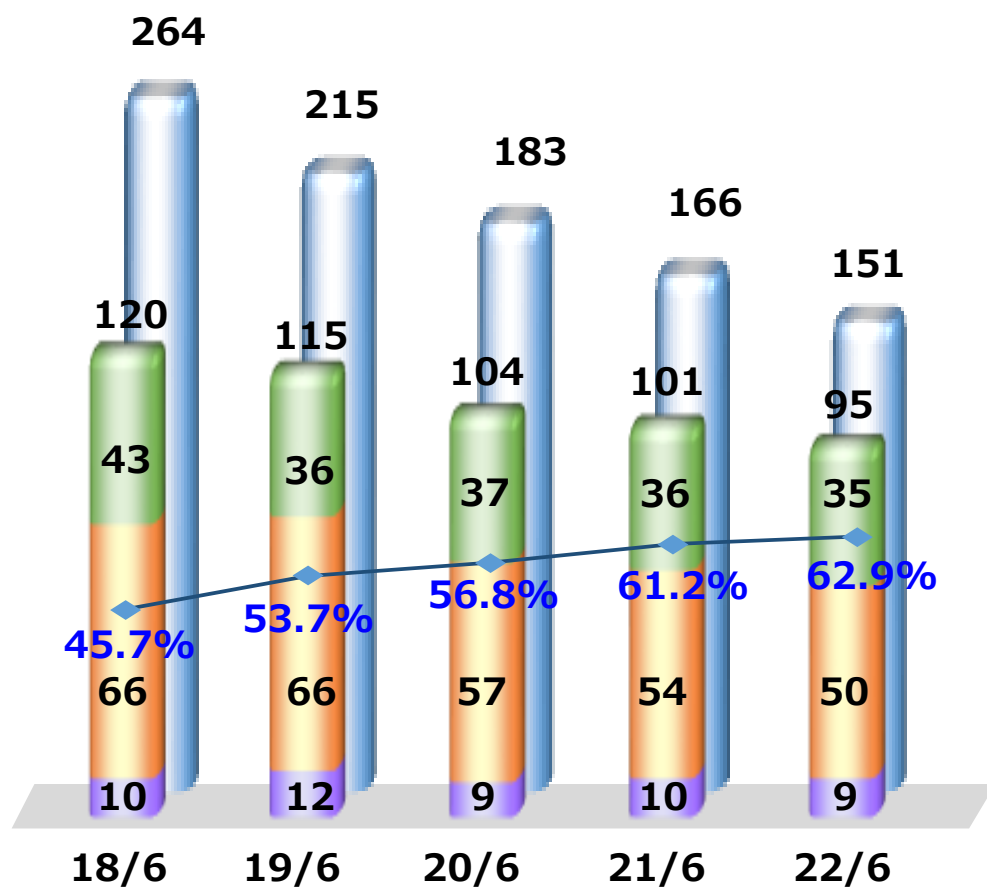


■ 経費・O H R、自己資本の推移について



経費・O H Rの推移 <単体>

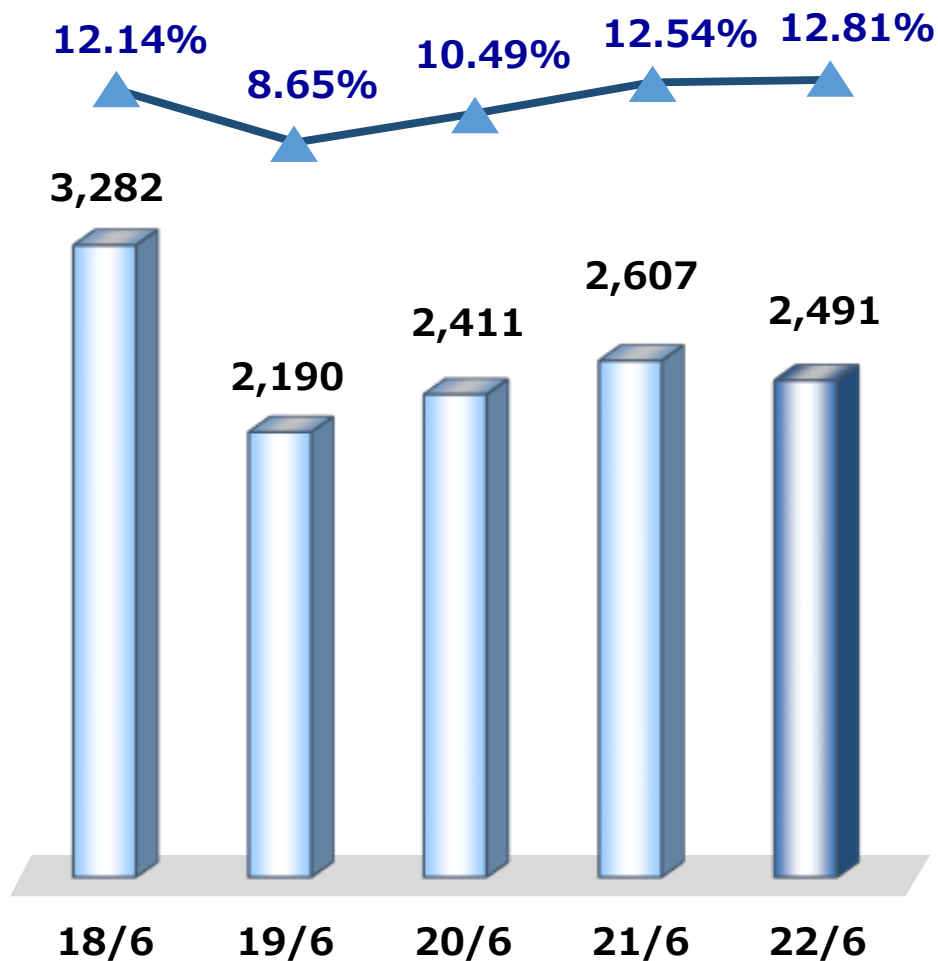
■ 業務粗利益 ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ◆ O H R
(億円)



自己資本・自己資本比率 <単体>

■ 自己資本 ▲ 自己資本比率

(億円)





〈 本件に関する照会先 〉
総合企画本部 広報室

[TEL] 03-3279-5536

[メールアドレス] ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、予想値と異なる可能性があることにご留意ください。